

感染症対策のためのマスク等購入支援事業 Q&A		
Q1	対象品目の例示について、具体的にどの範囲まで対象になりうるか。	品目については示した通りである。保健衛生用品に該当する消耗品を考えている。設備や備品等については対象とならない。
Q2	別表の保健衛生用品の等にはどんなものが含まれるか。	(対象として考えられるものの例) 感染拡大防止のため活用する消耗品 ハンドソープ、マスク手作りキット、ペーパータオル、フェイスシールド、ビニールカーテン 等 (対象外と考えているものの例) 備品や設置が必要なもの、業者等に委託するもの サーモグラフィーなどの体温測定機器、空気清浄機、換気扇、業者による校内の消毒 等
Q3	学校設置者が管下の学校分を購入する場合は対象か。	対象となる。
Q6	学校が購入したものでも対象となるか。	学校ごとに購入したものでも、設置者の予算からの支出ということが確認できれば対象となる。
Q7	通信制高校も対象か。	対象となる。
Q8	追加の募集はあるか。	予定はしていないが、全ての申請書の提出を終えた時点で補助金の残高が多ければ、追加募集を検討する可能性はある。
Q9	購入は一回で行わなければいけないか。	交付決定額の範囲内であれば、年度内で分割して購入しても構わない。
Q10	事業実施計画書の「品目」欄はどのように記載すればいいか。	感染症対策のためのマスク等購入支援事業実施要領の別表に記載する「品目の記載例」を参考にしていただきたい。
Q11	事業実施計画書の「数量」や「単価」は事業計画提出時の見込みで構わないか。	見込みで構わない。
Q12	教職員分も対象となるのか。	児童生徒数は、設置者ごとの上限を算出するための数字であり、各設置者において教職員のために購入する保健衛生用品も対象となる。
Q13	補助対象経費の上限額児童生徒あたり340円の根拠は。	補助金の予算22億円を対象となる全ての学校の児童生徒数で割った額が約170円であり、補助率が1/2であることから補助対象経費は一人当たり340円となる。
Q14	学校法人への補助は県の予算措置が必要か。	都道府県においては、事務手続きを委任しているが予算措置は必要ない。
Q15	臨時交付金との関係は。	学校法人負担分に対する支援として、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用が考えられますので、各自治体において活用をご検討ください。 【HP URL】 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/rinjikoufukin/index.html
Q16	補助対象経費の上限額の算出に用いる児童生徒数はどの時点を基準とするか。	令和2年5月1日時点(学校基本調査)を基準とする。
Q17	執行のスケジュールはどのようにになっているのか	執行の予定としては、以下のとおり考えております。 9月上旬: 内示額の通知 10月上旬: 交付申請書〆切 11月上旬: 交付決定